

平成24年度
実施事業

事務事業名 妊婦保健事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
小分類	2	母子保健の充実
主要な施策	1	①妊産婦や乳幼児の保健指導の推進
事務事業番号	005	事業開始年度 平成 23 年度 事業終了年度 平成 一 年度 会計種別 一般会計

部 名 保健福祉部 グループ名 健康推進グループ

事務事業の概要 《Plan・Do》

目 的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)					
	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。また、妊婦とその家族を対象にマタニティ教室を行い、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行う。					
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)					
	<table border="0"> <tr> <td>妊婦健康診査費用の助成</td> <td>受診実績</td> </tr> <tr> <td>妊婦一般健康診査 14回</td> <td>3,807件</td> </tr> <tr> <td>超音波検査 4回</td> <td>1,224件</td> </tr> </table> すこやかマタニティ教室 年3回 平成24年度 参加人員 妊婦 35人(延67人) 夫・家族 28人	妊婦健康診査費用の助成	受診実績	妊婦一般健康診査 14回	3,807件	超音波検査 4回
妊婦健康診査費用の助成	受診実績					
妊婦一般健康診査 14回	3,807件					
超音波検査 4回	1,224件					
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)					
	妊婦が妊娠中の健康管理ができ、安心して出産・育児ができることを目的とし事業を推進する。					
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)					
	母子保健法					

事業費(財源内訳)の推移 《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円	8,349	7,915			
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	14,596	13,924	23,213	23,213	23,213
事業費合計			22,945	21,839	23,213	23,213	23,213

指標の推移 《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 妊婦一般健康診査受診数	人	目標値	4,900	4,100	4,100	4,100	4,100
			実績値	3,988	3,807			
	② すこやかマタニティ教室参加実人数	人	目標値	55	55	40	40	40
			実績値	41	35			

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の妊婦健康診査支援事業費補助金が平成24年度で終了、今後、普通交付税で対応となる。 ・マタニティ教室の参加者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中の健康管理や健診費用の軽減のため、妊婦健診の費用の助成は継続して実施していく。 ・マタニティ教室の参加者を増やすため、アンケート調査より内容・回数等について検討し改善を図る。 	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 母子保健法第13条により市が行う事業として位置づけられている。また、子育てを地域で支えていく上で妊娠期からの支援は重要と考える。
	<input type="radio"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="radio"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="radio"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 妊婦健康診査の助成継続についての要望は強く、必要性が高いと考える。
	<input type="radio"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 マタニティ教室は必要最低限の経費で実施している。また妊婦健康診査助成は国の補助事業であり、健診単価は北海道医師会と道内市町村との集合契約で決定されている。
	<input type="radio"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="radio"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 マタニティ教室に参加したことで、妊娠・出産・育児についての知識をもち親としての準備が高められている。また妊婦健康診査助成を受けたことにより負担軽減が図られている。
	<input type="radio"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="radio"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	妊娠期の健康管理や親としての準備を高めるため必要な事業と考える
----	----------------------	---------------------------------

②行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--

③総合的な評価（当該事務事業の方向性） 《Action》

維持	備考	
----	----	--

〔評価区分〕

- ◆拡大（事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業）
- ◆維持（事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施箇所等に変更が生じる事業）
- ◆改善（当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業）
- ◆休止（暫定的に休止する事業）
- ◆廃止（事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業）
- ◆終了（事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業）